

# 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ

## Establishing Elderly Monitoring Coordinators for Launching Neighborhood Monitoring

むらい ゆういち いとう あやか  
村井 祐一, 伊藤 綾香

### 〈要 旨〉

高齢者の独居・核家族化が進行する中で、近隣の地域住民が自治体などの公的機関と連携・協働して行う高齢者見守り活動(以下「地域見守り活動」と記す)の有効性・確実性を高めることによって、過度の干渉を伴わない見守り実効性の高い助け合いの空間(以下:近助)ネットワークの中で高齢者が安心して暮らせる地域環境の形成をめざす。

本論文は3部作を予定しており「1. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ」, 「2. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の推進」, 「3. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化」で構成される予定である。

本稿は「1. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ」について取り扱う。

### 〈キーワード〉

高齢者, 見守り活動, 見守りコーディネータ, 安全な暮らし, 公/私空間の構築

## I. はじめに

### 1. 高齢者の孤立と見守りの必要性

わが国の高齢化は世界でも類を見ないスピードで進行しており、65歳以上の高齢者は令和7(2025)年には3,657万人、2042年には3,878万人になると推計されている。また、65歳以上の一人暮らし高齢者は令和7(2025)年には750万世帯(750万人)で、何らかの認知症の症状のある高齢者は約700万人となり、高齢者人口の約20%を占めると予測されている<sup>1)</sup>。

平成24(2012)年4月の改正介護保険法において、高齢者が地域で自立した生活を営むことを可能にするための地域包括ケアシステムの構築が国および地方公共団体の責務と位置づけられ、住まい・医療・介護・予防に加え、いつまでも元気に暮らすための生活支援が、高齢者を支える重要な取組として位置付けられた。この生活支援は食事の準備など、サービス化できる支援から、近隣住民の声かけや「見守り」などのインフォーマルな支援まで幅広く、担い手も多様と位置付けられている。

これまで、地域での見守りは、住民同士が支え合う「互助」の取組であり、自治会や町会などを通じたご近所同士のつながりによる気遣いの中で行われてきた。

しかし、近年では、地域におけるつながりの減少や家族関係の希薄化、そして高齢化が進み、さらには平成17(2005)年の個人情報保護法全面施行以来の過剰反応などにより、これらの地域の支え合い機能が低下し、高齢者が孤立しやすい状況が進んでいる。

こうした中、住民同士がさりげなく気遣い合いながら、困ったときには遠慮なく助けを求めることができる関係づくりや地域社会づくりが求められている。特に生活上のリスクを抱えやすい高齢者の異変について、身近な住民が迅速に判断および通報し、関係者と情報共有する意識変化や高齢者自身が自ら積極的に異変を報せる援助希求行動など、見守りおよび見守られに対する意義の普及啓発と具体的な見守りおよび異変通報方法に関する技術の確立が必要となっている。

行政などが保有する見守りニーズを持つ(何らかのリスクを持つ)高齢者の情報が、見守り活動に協力的な地域住民に適切に提供され、地域住民を主体とした見守り活動が行われ、地域住民だけでは対応することが困難な課題を持つ高齢者については、民生委員・児童委員や地域包括支援センターが中間支援を行い、最終的には行政や専門機関が住民から課題を引き継ぎ、専門的な支援を行う包括的支援の仕組みづくりが理想的と考えられる。

### 2. 地域見守り活動の現状

地域見守り活動には、高齢者の孤独死や孤立の防止に加えて、虐待、セルフネグレクトなどのリスクや高齢者の様々な変調に早期に気づき、必要に応じて公的なセーフティネットの適切な介入につなげる機能が期待されている。

しかし、現在の地域見守り活動の多くは、地域のセーフティネットとして十分に機能するまでには至っていないものが多い<sup>2)</sup>。

地域見守り活動は、だれもが必要を感じつつも実際に活動を立ち上げようとすると、見守り活動開始への住民合意が得られず、見守りを必要としているはずの本人やその家族が見守りを希望せず、見守り活動者においては具体的な見守り方法や異変察知の視点などについて十分な知識がないため常に不安の中で活動を行っているなど、さまざまな課題が存在する。以下に、地域見守り活動が抱える主な課題点について示す。

### (1) 見守り活動ノウハウの不足

効果的な地域見守りの手法や見守り活動の立ち上げプロセスなどに関する知見・ノウハウが整理・形式知化されておらず。また、それらの知見を用いて地域見守り活動をコーディネートする人材が不足している。そのため、地域見守り活動の必要性が高い地域においても活動が形成されないケースや地域や対象者の特性に合わない地域見守り活動が行われ、地域見守り活動が効果的に機能せず、いったん活動が立ち上がっても継続しない、もしくは形骸化してしまう課題が生じる。

### (2) プライバシーや個人情報への過剰反応

必ずしも専門知識を持たない住民が行う地域見守り活動においては、高齢者への適切なタイミングおよび内容での介入、各種のリスクや変調のサインに気づくことができる「見守りスキル」に個人差が生じやすく、見守りの確実性が課題となることが多い。また、異変のサインに気づいた際にも、プライバシーや個人情報保護への懸念などから通報や情報共有を躊躇してしまう場合が多い。

### (3) 限定的な活動になりやすい

地域見守り活動に対して問題意識を持つ近隣住民だけの閉じた活動になりやすく、自治会や町会単位での理解・協力がなかなか得られていない。特にアパート・マンション住民や開発地域における新住民などの中には他者と関わりを持ちたがらない者も多く、地域見守り活動が普及・定着しにくい。

### (4) 地方自治体の意識格差

地域見守り活動を地域包括ケアシステム推進や地域福祉施策として効果的に展開するための地方自治体側の理解や施策整備が十分ではなく、自治体を中心とした公的機関からの効果的なバックアップが得られない。

### (5) 標準規格が存在しない限定的なICT見守り

近年の高齢者の見守りは、住民中心の見守り活動だけではなくICTを活用して見守りを実現しようとする研究や提案、技術開発なども数多く存在している。これらの多くは屋内に各種のセンサーを設置し、外出時にGPS端末を利用するセンサー付き生活機器からの情報など、部分的な見守りが多く、さらに各業者が独占する加入者向けの限定的サービスとなっているため、業者間の連携による総合的な見守りにはなりにくい。

見守り対象者の多様性や地域文化の特性などに配慮し、さらには自治体の福祉政策と連携した住民主体の地域見守り活動の導入と展開、さらには地域見守り活動の持続性を支援する視点を持った、公/私の相互連携を支えるしくみづくりが必要となっている。

## Ⅱ. 研究目的・方法

本研究では、見守り活動が十分に機能していない問題を改善するため、以下の視点で研究開発を進め、図 1 に示すような地域見守り活動の有効化モデルを確立することを目的とし、図 2 に示すようなプロセスおよび図 3 に示すメンバー構成で研究開発を進めている。

本論文は 3 部作を予定しており「1. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ」、「2. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の推進」、「3. 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化」で構成される予定である。

本稿では平成 29(2017)年度から平成 30(2018)年度に実施した「高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ」について論ずる。

本研究は、多くの地域に対応可能な地域見守り活動に関する技術開発をめざしているが、当面のトライアル地域として本学が立地している川崎市麻生区内の 2 つの自治会と横浜市港北区内の 1 つの自治会を選定し、計 3 地域における地域見守り活動の立ち上げから定着までの支援を行いながら技術開発を進めていく。

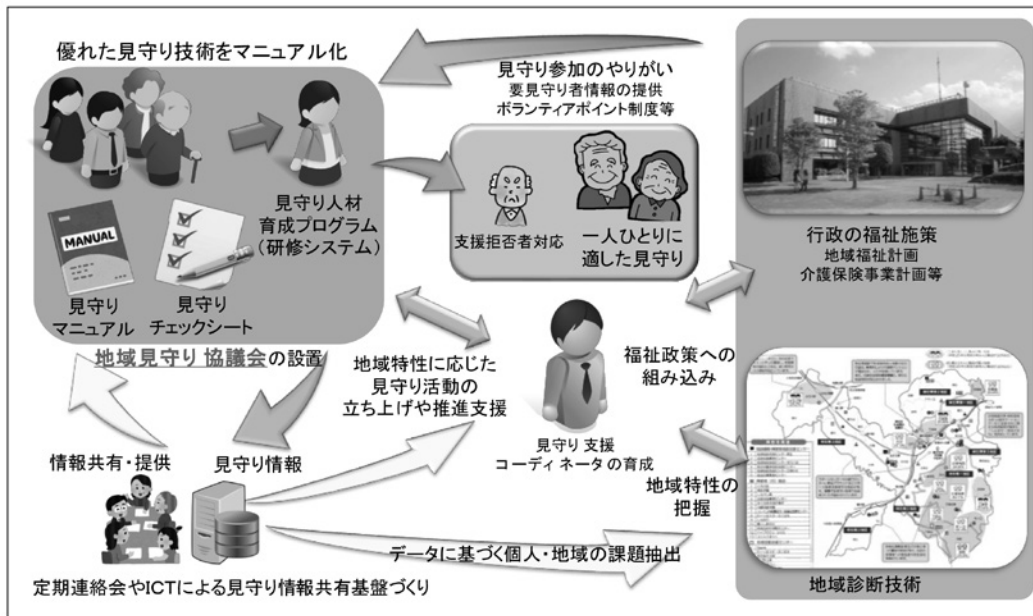


図1 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化の全体像

実施項目	平成29年度 (H29.10～ H30.3)	平成30年度 (H30.4～H31.3)	平成31年度 (H31.4～H32.3)	平成32年度 (H32.4～ H32.10)
		マイルストーン		
高齢者見守りコーディネータ活動のスキル調査とマニュアル化				
地域トライアルを通じたコーディネータ人材の育成				
人材育成プログラム及び導入支援ツールの開発				
ベテラン見守り者のスキル調査とツール化				
見守り支援ツールのアプリ開発				
地域住民の地域見守り活動への参加・定着方策検討				
情報基盤モデルシステムの開発・拡張				
地域見守り活動のトライアル				
地域見守り検討会の立ち上げ・運営				
地域見守りの政策基盤モデルの検討				

図2 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化プロセス

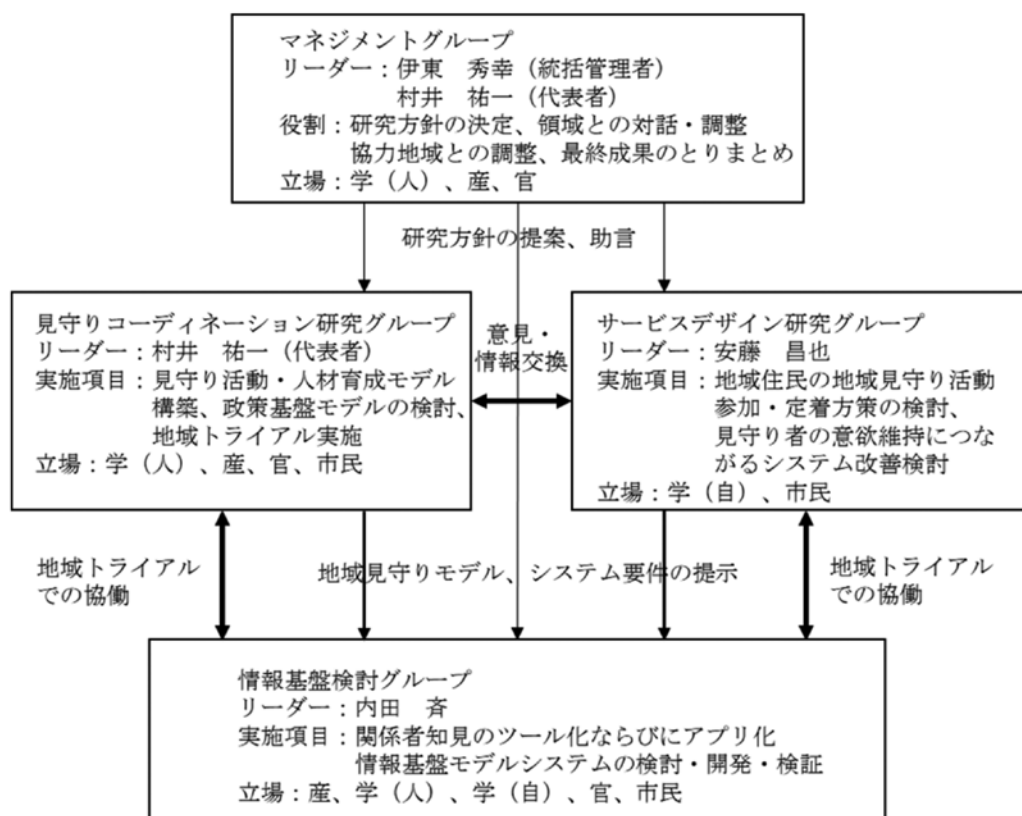


図3 本研究の推進体制

## 1. 地域見守り活動の立ち上げと高齢者見守りコーディネータの育成

地域見守り活動の有効化モデルを構築するためには、地域に対して見守り活動立ち上げに向けた効果的な動機付け、見守り活動の具体的な立ち上げ方法の確立、見守り活動を育む方法の確立、見守り活動を継続させる方法の確立などが必要であり、さらにこれらの方法を用いて地域見守り活動をリードする「高齢者見守りコーディネータ」の育成プログラムの開発が必要となる。

高齢者見守りコーディネータには大きく分けて2種類の役割を持つ人材が存在する。

### (1) 地元コーディネータ

地元コーディネータとは、地域住民あるいは地域で見守り活動をリードする人材であり、見守り活動に必要な知見・ノウハウを獲得し、それぞれの地域での見守り活動の中核となる人材である。

具体的には、地縁型組織の役員（自治会・町会役員）、民生委員・児童委員などが地元コーディネータとなることが想定される。

### (2) スーパーバイズコーディネータ

地域見守り活動モデルに関して十分な知識や多様な環境における見守り活動立ち上げのノウ



ハウを有し、地域見守り活動の立ち上げや運営支援を通じて地元コーディネータに対しそれらのノウハウの移転やコーディネーション指導・支援を行う人材である。

具体的には、行政職員、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどに配置されたソーシャルワーカーもしくは生活支援コーディネータ、または地元コーディネータとして一定の経験を積んだ人材がスーパーバイズコーディネータと想定される。

本研究では地元コーディネータとスーパーバイズコーディネータ協働モデルを想定し、高齢者見守りコーディネータの構成や役割分担を整理した上で、双方の活動モデル、高齢者見守りコーディネータの活動を前提とした地域見守り活動立ち上げプロセスのモデル、双方のコーディネータ育成プログラムを開発する。

また、地域特性に合わない見守り活動となることを防ぐ手法としては、住民参加型地域アセスメントを想定した。もともと、地域福祉活動の準備として行政や福祉専門機関などによる地域アセスメントが広く行われているが、住民視点での現状把握や検討が十分とは言えないため、地域住民が認識している地域の実態とのズレを生じる例が少なくない。

このため、地域住民が参加する地域アセスメントの実施によって、行政などの視点では見えにくい地域資源や人的ネットワーク(例えば、高齢者がよく利用する飲食店やスーパー、ペットの治療で通う動物病院といった隠れた結節点や、毎朝通りがかりに挨拶する関係、有志によるラジオ体操グループといったインフォーマルネットワークなど)を把握し、地域見守り活動に生かす手法を検討・構築する。また、地域住民が地域アセスメントに参加することは、前述の地元コーディネータ人材の育成にもつながると期待される。

なお、地域アセスメントの一環として行った地域住民向けアンケートによる地域力可視化の取り組みについては、本研究プロジェクトメンバーの伊藤が論文にまとめている<sup>3)</sup>。

## 2. ベテラン見守り者のスキルの可視化

地域見守り活動に取り組んでいるベテラン見守り者の優れた見守りスキルを可視化させツール化することにより、地域見守り活動の効果の向上が期待できる。ベテラン見守り者は、高齢者宅の訪問時の観察やコミュニケーションなどを通じて、対象者のセルフネグレクトや認知症の発症または進行、家族による虐待、生活の支障や危険の兆候を巧みに察知している。

本研究では、このようなベテラン見守り者が持つスキルをワークショップやインタビューなどを通じて可視化させ、見守り活動者向けマニュアルなどのツール化させるとともに、ツールの円滑な導入手順や活用に向けたサポートの在り方などについて具体化をめざす。

## 3. 地域住民の見守り活動への参加促進方法

サービスデザインの視点で地域住民が参加、継続しやすい地域見守り活動の再設計を行うとともに、地域見守り活動の育み・継続に関する高齢者見守りコーディネータの役割や活動を具体化

する。これにはいくつかのアプローチが想定されるが、都市部では定年退職後も地域とのつながりが薄いシニア住民が多いため、これらの人々への効果的な働きかけと参加促進、見守りグループへの包容の手法を検討・構築する。これらの人々が「見守り者」としての活動を経験すれば、後に自分が見守りを受ける際にも見守りを受容しやすくなることが期待される。

#### 4. 地域見守り活動を支える福祉施策へのアプローチ

地域見守り活動を地方自治体の福祉政策などと連携させ有効に展開するための方法論、高齢者見守りコーディネータが地方自治体などに対して行う働きかけや公私間の連携調整の手法・内容を具体化する。さらに、地域見守り活動を有効に機能させるために必要となる一連の施策を洗い出し、地域福祉政策の中にどのようにそれらを組み込むか検討し、地域見守り活動の政策基盤モデルとして提示する。

地域見守り活動におけるICT活用については、単に見守りの手段としてのICT利用を考えるのではなく、上記の観点を踏まえた地域見守り活動のプロセス全体の有効化、見守り活動の活性化に資する手段としてICTを捉えなおし、地域見守り活動全体を支援しレベルアップするICTシステム（見守り活動の情報基盤モデル）を構築する。

これらのモデル検討は協力地域との協働により進め、さらにモデル素案を用いた地域見守り活動の地域トライアルを協力地域で実施して、地域での有効性や実用性、地域見守り活動が地域コミュニティに与える効果や変化などを検証する。地域トライアルを通じて、想定するモデルの最初の事例の確立、高齢者見守りコーディネータ（地元コーディネータおよびスーパーバイザー）の最初の育成、地域見守り活動のアウトプットとアウトカムの評価指標、取組モデルの詳細を学習できる啓発・導入支援ツールなどの開発を進め、プロジェクト完了後は、ただちに成果の社会実装展開につなげられる基盤を整備する。

#### 5. 見守り活動立ち上げシステムの社会実装

本研究で育成した高齢者見守りコーディネータを中核とした見守り活動普及組織をつくり、各地の自治体、地域住民などの関係者と協働して本研究成果を各地に導入する。各地の見守りアセスメントを行い現地の高齢者見守りコーディネータを育成し、それぞれの地域に即した効果的な地域見守り活動を創出・展開することにより、公助と近助の重層的なセーフティネットのもとで高齢者が安心して暮らせる地域環境を各地に形成する。

### Ⅲ. 見守り活動の立ち上げ

本研究は、公的機関と地域住民が連携して地域のセーフティネットとして機能する地域見守り活



動モデルの確立と、そのモデルに基づいた地域見守り活動が各地域に適した形で立ち上がり、育まれ、定着するための支援を行う。その際に得られた知見に基づき高齢者見守りコーディネータの育成ならびにその活動内容を形式知化することをめざしている。そのためには、地域見守り活動に関する認識を公的機関と十分に共有する必要がある。

## 1. 行政との連携に向けた説明

高齢者の見守り活動を地域で立ち上げるためには、地域のフォーマルな社会資源である市区町村の行政機関ならびに地域包括支援センターの協力を得ることが重要であり、図 4 に示す研究プロジェクトの全容を伝え、その中で行政や地域包括支援センターの具体的な役割について十分に説明し、それぞれの主体に求める具体的なコストを示す必要がある。

本研究では川崎市麻生区の協力を得て地域見守り活動を推進しているが、実施の目的として以下のような説明を行った。

### (1) 研究プロジェクト実施目的について

地域社会で深刻化している高齢者の孤立や孤独死の防止のため、地域住民が主体となった効果的な高齢者見守り活動のモデルを構築することが目的である。

地域住民による、高齢者への「ゆるやかな見守り」に情報通信技術 (ICT) を併用し、日常の小さな異変に気づいて早期に適切な支援につなげることができるネットワークづくりをめざす。また、見守られる人を含めた地域住民の新たなつながりづくりにより、高齢者の孤立を防止する。

見守り活動の要となる「高齢者見守りコーディネータ」を地域の中で育成し、見守り活動の円滑な立ち上げ・維持・発展につなげる取組を行う。

地域住民が日常的に集う場・機会が見守り機能を有することを踏まえ、これらの場・機会を見守り資源として有効に活用するためのモデルを構築する。

以上の活動を行政が適切に支援することで、地域が抱える課題への有効な解決策になることを示す。

上記の実践を踏まえ、高齢者が安心して生活できる、近助力の高い地域づくりのモデルを確立することを目的とする。

### (2) 取組の全体像について

取組の全体像についてイメージを共有するため図 4 に示す全体スケジュールを説明した。

本研究プロジェクトは、令和 2(2020)年 9 月末まで、2 年半の取組を予定する。麻生区内のモデル地域にて、住民主体の高齢者見守り活動を立ち上げ、約 2 年間の実践を行う。

見守りの実践と並行して、取組効果や地域住民の意識に関する調査を行い、見守り活動に反映していく。取組効果の定量的・定性的な把握・評価方法、成果や知見を地域の高齢者施策・

計画などにどのように生かせるかについて、麻生区とともに検討する。

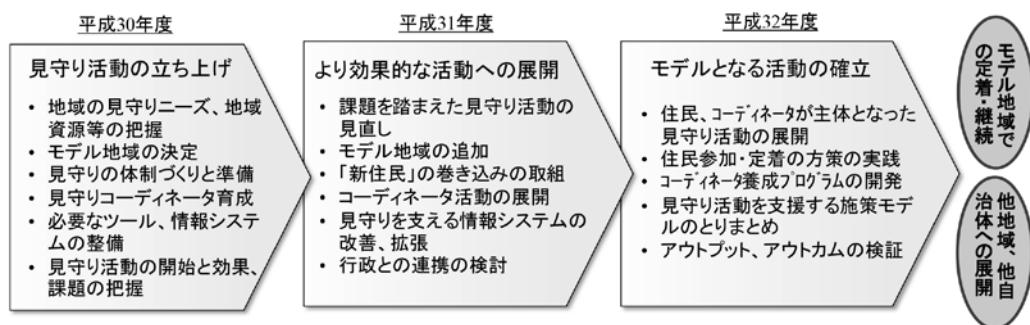


図4 取組の全体スケジュール

### (3) 高齢者見守りコーディネータの役割と対象について

地域見守り活動の要となって、見守り活動のプランニングやとりまとめ、そして見守り活動者の養成を担う人材を「高齢者見守りコーディネータ」と呼ぶ。高齢者見守りコーディネータはスーパーバイザー型と地元型の2種類を想定するが、どちらも本質的な役割は同様であり、地域見守り活動の準備から立ち上げ、人材育成、活動実践、活動報告、活動評価、活動継続の各段階におけるコーディネータである。

#### \* スーパーバイザーコーディネータ

本研究プロジェクトのメンバーが担い、見守り活動を行う地域に外から入り込んでいく形となる。行政職員、社協職員、地域包括職員などもスーパーバイザー型の人材と位置付け、養成のためのカリキュラムを開発する。

#### \* 地元コーディネータ

地域の中で養成され、見守りコーディネータになっていく人材であり、地域特性や社会資源などによって養成対象は異なるが、コーディネータ候補者としては自治会・町会役員、民生委員・児童委員、ボランティア、地区社協メンバー、老人クラブメンバー、NPOなどを想定する。

地域見守り活動の準備・立ち上げの段階から、本研究メンバーがスーパーバイザー型コーディネータとして関わり、見守り活動の具体的な提案、立ち上げ支援、課題への対応などを、地元型コーディネータと協働で行う「伴走型支援」を展開する。

### (4) 各主体の役割について

各主体の役割について表1に示すような具体的な内容を説明した。地域住民を巻き込む取り組みであるため、とりわけモデル地域の役割については具体的する必要があった。

表 1 各主体の役割

主体	役割, 依頼事項
田園調布学園大学 村井プロジェクトチーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 本プロジェクト全体の推進</li> <li>* モデル地域の皆様と協働し、見守り活動の立ち上げ・実践の包括的な支援(スーパーバイザー役)</li> <li>* 地域見守り協議会の立ち上げ</li> <li>* モデル地域での見守りコーディネータ養成, 見守り活動者の養成</li> <li>* 見守り活動の情報収集, 効果, 改善などに関する調査, 研究</li> <li>* 麻生区様と協働し、見守り活動を有効化する施策の在り方について検討</li> </ul>
麻生区役所	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 本プロジェクトの実施についての承認</li> <li>* 見守り協議会立ち上げ時の地域への説明支援</li> <li>* 協議会メンバーとしての参加</li> <li>* モデル地域の選出, 調整への協力</li> <li>* 地区カルテオープンデータの提供, その他の情報収集に関するアドバイス</li> <li>* 見守り活動と行政との連携, 施策・計画への反映の検討</li> </ul>
モデル地域の 見守り活動実践 参加者	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 見守り活動の体制の構築 (参加者の募集, 見守り対象者の選定など)</li> <li>* 見守り活動の実践</li> <li>* 地域見守り連絡会の開催 (月1回程度, 見守り状況の報告などを行う)</li> <li>* 村井PTが行う関連調査への協力(参加者アンケート, インタビューなど)</li> </ul>

## (5) 麻生区役所への具体的な依頼事項

麻生区役所に依頼した内容を表2に示す。行政との連携を締結するために最も求められた情報であり、行政の具体的な役割を示す内容である。

表 2 麻生区役所への依頼事項

依頼項目	依頼内容	時期
見守りモデル地域の選出支援	自薦, 他薦による麻生区内の見守り活動に興味・関心を持って頂けそうな自治会・町会のご紹介 5月の自治会連合総会における本プロジェクトPR機会の提供, その後のモデル地域PR機会の確保	* 平成 30(2018)年 4月～5月末頃 までに少なくとも1カ所 * できれば2カ所まで増やしたい
地域見守り協議会の設立支援	年数回程度開催される地域見守り協議会への初回参加呼びかけ, 会場確保 ※第1回目は麻生区が呼びかけるが, 2回目以降は村井PTが協議会事務局となり呼びかけを行う。	* 協議会開催は平成 30(2018)年度は2回程度, 平成 30(2018)年 10月, 平成 31(2019)年 3月頃
田園調布学園大学・麻生区連携協議会見守り専門部会位置づけへの検討	本プロジェクトを専門部会として位置付けることの検討 年4回の連携協議会での専門部会報告機会の確保	* 本学との協定及び平成 30(2018)年度の連携協定事業計画に基づく
行政保有情報提供に関する意見交換	見守り地域アセスメントシートの項目検討協力ならびに行政保有情報提供の可否に関する意見交換の機会づくり	* 平成 30(2018)年 10月頃と平成 30(2018)年度末の2回
モデル地域見守り活動の継続支援	* モデルとなった地域見守り活動の連絡会への参加	毎月 ※必須ではない
地域見守り協議会への継続参加	* 地域見守り協議会への継続参加と協議会の機能役割について意見を頂く	年1～4回

地域見守り活動における政策基盤モデルづくりに向けた協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 見守りアセスメント情報に関する項目、活用方法、情報提供モデルなどの継続検討</li> <li>* モデル地域の見守り活動から把握された専門レベルで対応すべき対象者情報の提供と対応方法の検討</li> <li>* 見守り活動を維持、活性化させるための住民支援方法の検討（ボランティアポイントや活動資金助成）</li> </ul>	年2回程度 10月頃、年度末
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 本プロジェクト実施において検討・協議すべき事項が発生した場合の協議へのご参加</li> <li>* 田園調布学園大学との連携協定※1に関する事項</li> </ul>	随時

※1 田園調布学園大学と麻生区役所は平成27年12月25日に協定書を締結し、双方の人材や資源の交流を促進し、地域の発展と人材の育成に連携した事業に取り組んでいる。

## 2. 地域に向けた説明

前述した説明を経て麻生区役所の協力が得られたため、麻生区内で年に一度開催される麻生区町会連合会(106の町会・自治会にて構成)の総会においてモデル地区募集のチラシを配布し、具体的な説明を行った。



図5 地域向け説明チラシ

上記のチラシには後日詳細な説明会を開催することが記載されており、後日開催した説明会には5地区の自治会・町会が参加し、その中の2地区がモデル地区候補となった。

## 3. A自治会及びB自治会の見守り活動立ち上げまでの流れ

麻生区内の106町会・自治会の中から5地区のみが立候補したことからも、地域住民にとって担当制の見守り活動の導入は、ハードルが高い取り組みであると認識されていることが考えられる。

モデル地区となったA自治会では表3に示すように、かなり慎重な検討が行われた後に実施が決定されている。

表 3 A 自治会の見守り活動モデル地域応募までの検討プロセス

日付	検討内容
平成 30 年 8 月	A自治会エリアを担当する民生委員，地区社会福祉協議会理事，地域包括支援センター職員，自治会長の 4 名でモデル地域に応募するべきか検討が行われた。
平成 30 年 8 月	A自治会の福祉活動経験者と本研究メンバーの計 10 名での打ち合わせを行った。打ち合わせ内容は，地域見守りプロジェクトに対する不明な点の払しょくと当面の取り組み内容の確認などが中心。
平成 30 年 9 月	A自治会役員会にて本研究プロジェクトに応募して見守り活動を推進する専門部会を設立して実施する案が採択された。
平成 30 年 10 月	第 1 回 A自治会見守り活動検討会議開催(正式活動開始)
平成 30 年 12 月	A自治会会員への発表と見守りを希望する方を公開募集

B自治会においても，表 4 に示すようにプロジェクトの必要性について慎重な検討が行われ，自治会班長会にて参加が決定されている。

表 4 B 自治会の見守り活動モデル地域応募までの検討プロセス

日付	検討内容
平成 30 年 8 月	B自治会を担当する民生委員，厚生福祉部会の役員，地域包括支援センター間で話し合いが行われB自治会に必要なプロジェクトであることを確認。
平成 30 年 9 月	B自治会の自治会班長会にて，プロジェクト参加の必要性について説明し，決議にて参加を決定。
平成 30 年 10 月	第 1 回 B自治会地域見守り活動検討会議開催(正式活動開始)
平成 30 年 10 月 ～ 12 月	見守りニーズの調査のための全戸アンケート実施を決定。プロジェクト名称を決定，見守り者を「サポーター」，見守られる方を「メンバー」と呼称することを決定。

## IV. 考察

地域見守り活動を立ち上げるには，関係者間で地域見守り活動に関する具体的なビジョンとフレームワークを共有することが重要であり，行政を巻き込み，地域への説明と理解を得るためには不可欠な要素であった。

この見守り活動に関して説得力のあるビジョンとフレームワークを構築するためには，地域見守り活動に精通した経験を持つ人物の知識と地域見守り活動を立ち上げるためのツール類の充実が必要である。

専門知識と経験を持った者でさえ，地域見守り活動の立ち上げにはかなりの労力と時間が必要であるため，地縁団体である自治会や町会のみで自発的に立ち上げるのは困難を極めると考えら



れる。これが、わが国において担当制の見守り活動がなかなか普及しない大きな要因になっていると考えられる。そして、本研究による成果が求められる根拠でもある。

## V. おわりに

本研究では、地域見守り活動を立ち上げ、地域見守り活動を推進し、地域見守り活動の有効化を図ることが目的である。

今回の研究・実践から、見守り活動の立ち上げをコーディネートする「高齢者見守りコーディネータ」の育成は、少子高齢化が進み、地域包括ケアシステムの構築が求められているわが国において重要な取組であると考えられる。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、ご近助力のある地域社会づくりは、高齢者の孤立・孤独死を防ぐだけでなく、防犯や防災体制の充実、さらにはご近所付き合いの充実や社会参加の充実による生きがいに寄与し、社会的フレイルの予防につながると期待される。

ゆるやかな見守り活動に比べ担当制の見守り活動は、見守り支援者と見守り対象者との関係が緊密となり、個人情報を取り扱う場面も多く、見守り対象者への理解と同意を得る手続きなども必要となるため、見守る側の負担感が高く、地域への波及が進んでいなかった。

しかしながら、これらの活動を推進する「高齢者見守りコーディネータ」育成のカリキュラム構築と見守り活動に活用できる各種のツールを開発することで、上記の問題が改善されることが期待される。

本研究プロジェクトが関わったすべてモデル地域(3地域)において担当制の地域見守り活動が開始されていることから、本研究成果が地域見守り活動の立ち上げに活用されることを願う。

## 謝辞

本研究は、科学技術振興機構(JST)社会技術研究開発センター(RISTEX)より助成を受け、「安全な暮らしを作る新しい公/私空間の構築」のプロジェクト「高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化」の一部として実践した研究報告である(グラント番号JPMJRX17G5)。本研究の実施にあたり、川崎市麻生区役所地域みまもり支援センター、モデル地区の住民の皆様とモデル地域の地域包括支援センターの方々に多大なるご協力をいただいたため、ここに深く感謝いたします。

## <引用文献>

### 3. 引用文献

- 1) 内閣府, 高齢社会白書, 内閣府, 2019.
- 2) 青木千帆子, 内田斉, 村井祐一, “高齢者の見守りに関する文献レビューを通したICT活用型高齢者見守りの課題と展望,” 日本福祉介護情報学会, 2019.
- 3) 伊藤綾香, 村井祐一, “高齢者見守り活動推進に向けた地域力可視化の取り組み -地域住民向けアンケートの実施と内容分析より-,” 田園調布学園大学紀要, 2019.
- 4) 厚生労働省, “厚生労働白書,” 厚生労働省, 2019.